

# 東ティモール民主共和国

## NGO/CSO 等国別プロフィール

2022年2月

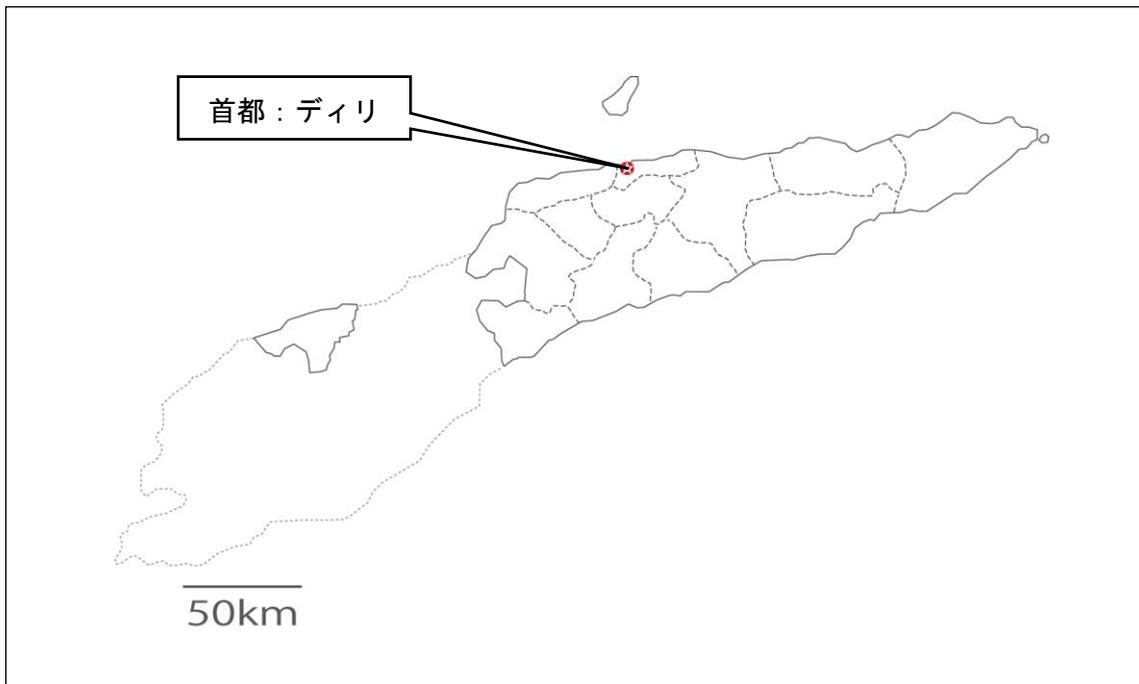
独立行政法人 国際協力機構（JICA）

委託先

OPMAC 株式会社

当資料は執務参考資料として取りまとめたものであり、JICAの見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。





東ティモール共和国 地図（境界線は県）



出所：JICA 東ティモール事務所

草の根技術協力「パーツ大学における『住民ニーズに基づく保健実践』のための教育強化プロジェクト」（一般社団法人 Bridges in Public Health）

## 基礎情報

### ■ 主要指標

人口	面積	GDP (2020年、名目)	一人当たり GNI (2020年、名目)	貧困率 (2014年 国家貧困ライン以下の人口比率)
130万人	1.487万 km <sup>2</sup> (日本の首都圏4都県の合計面積とほぼ同じ)	18.2億米ドル	1,830米ドル	41.8%
行政区分	共和制。首都はディリ、12の県と1つの特別行政区で構成される。			
主要産業	農業(多くは零細農業。コメ、とうもろこし、いも類、ココナッツ等を栽培)。輸出用作物としてコーヒー。石油、天然ガス。			
民族	テトゥン族等大半はメラネシア系。その他マレー系、中華系、ポルトガル系を主体とする欧州系及びその混血等。			
言語	公用語はテトゥン語およびポルトガル語。実用語に、インドネシア語および英語。			
宗教	キリスト教(99.1%)、イスラム教(0.79%)			

出所：World Bank (2021) “World Development Indicators” <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#> (2021年12月アクセス)、外務省(2021)「東ティモール基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/easttimor/data.html> (2021年12月アクセス)

### ■ 危険情報

外務省の海外安全情報によれば、2021年11月末更新の危険情報は以下のとおり。  
レベル2(不要不急の渡航中止)：インドネシア(西ティモール)との国境地帯  
レベル1(十分注意)：上記地帯を除く全土

外務省(2021)「海外安全ホームページ」

[https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo\\_2021T074.html#ad-image-0](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo_2021T074.html#ad-image-0)

(2021年12月アクセス)

\*このほかJICA安全措置もある。

### ■ 感染症危険情報

外務省の感染症危険情報については以下のURLより確認できる。

[https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo\\_295.html#ad-image-0](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo_295.html#ad-image-0)

\*本報告書でのNGO、CSOの用語表記：NGOは非政府組織(Non-governmental organization)の略称、CSOは市民社会組織(Civil Society Organization)の略称である。広義においてNGOはCSOに含まれるが、本報告書ではプロフィールの業務タイトルと同様にNGO/CSOという表記とする。ただし、参考あるいは引用している出所の資料が使用している用語をそのまま用いている箇所もある。NGO、CSO以外に地方自治体や大学研究機関も含んで指す場合に、「NGO/CSO等」という表記とする

## 目 次

地図  
写真  
基礎情報

<b>1. 基礎的な分野・課題情報</b> .....	<b>1-1</b>
1.1. 東ティモールの開発政策・課題 .....	1-1
1.2. 日本の開発協力方針 .....	1-2
1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題 .....	1-2
<b>2. 日本及び他ドナー援助概況</b> .....	<b>2-1</b>
2.1. 日本の援助動向 .....	2-1
2.2. 他ドナーの援助動向 .....	2-1
<b>3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き</b> .....	<b>3-1</b>
3.1. 関連法令 .....	3-1
3.2. NGO 登録制度・手続き .....	3-1
3.3. JICA 草の根技術協力事業の活動の場合の手続き .....	3-2
<b>4. 現地 NGO/CSO 等の情報</b> .....	<b>4-1</b>
4.1. 現地 NGO/CSO 等の概況 .....	4-1
4.2. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等 .....	4-1
4.3. 現地 NGO リスト .....	4-2
<b>5. 市民社会活動を取り巻く環境</b> .....	<b>5-1</b>
5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター .....	5-1
5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価 .....	5-1
5.3. 現地で活動する NGO/CSO の意見 .....	5-1

**別添 1：東ティモール 項目別情報収集源リスト**

**別添 2：東ティモール ODA 事業リスト**

## 図表目次

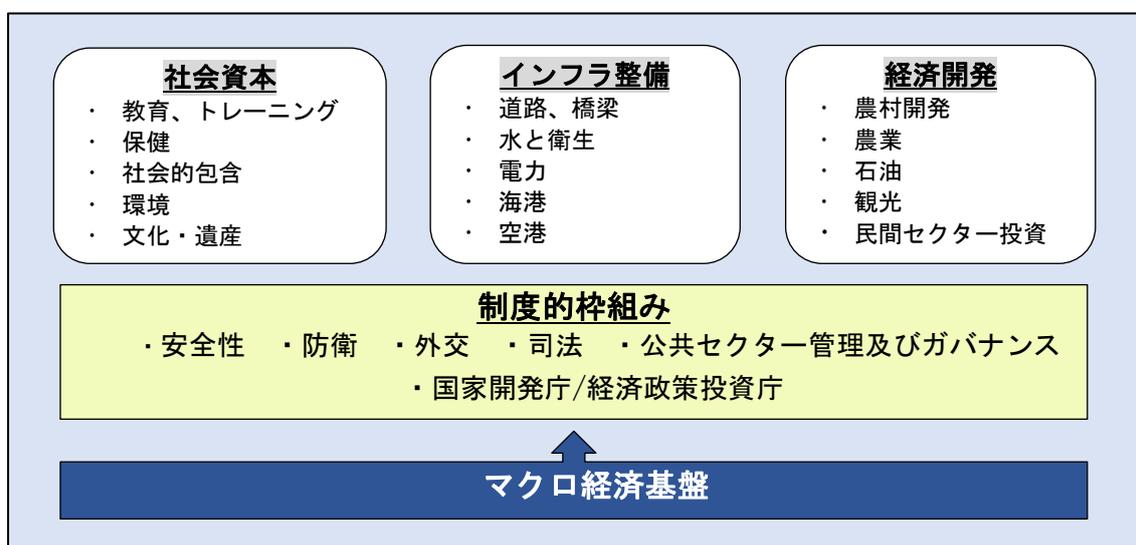
図 1-1 東ティモール戦略的開発計画(2011-2030)の構造と内容 .....	1-1
表 1-1 東ティモール戦略的開発計画(2011-2030)のステージ .....	1-1
表 1-2 対東ティモール民主共和国別開発協力方針 .....	1-2
表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧 .....	1-2
表 2-1 保健衛生、職業訓練、観光分野の最近の ODA 事業 .....	2-1
表 2-2 オーストラリアの保健分野、職業訓練分野における開発援助案件 .....	2-2
表 2-3 米国国際開発庁保健・観光分野における開発援助案件 .....	2-4
表 3-1 非営利団体会法（Law No.5/2005）に基づく外国団体の登録手続き .....	3-2
表 4-1 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等 .....	4-1



# 1. 基礎的な分野・課題情報

## 1.1. 東ティモールの開発政策・課題

東ティモールは、2011年7月に東ティモール戦略的開発計画（2011-2030）（Timor-Leste: Strategic Development Plan（2011-2030））<sup>1</sup>を公表し、2030年までに上位中所得国を目指し、持続可能な成長及び発展に向けた本格的な国造りに着手した。同計画は、社会資本、インフラ整備及び経済開発の3分野を主要分野とし、これらを、効果的な制度的枠組みと強力なマクロ経済的基盤を構築するための戦略で支えている。同計画の主な構造と内容はエラー! 参照元が見つかりません。のとおり。同計画は、短期（1年から5年）、中期（5年から10年）、長期（10年から20年）に実施される戦略的政策の統合パッケージである（表1-2）。



出所：Government of Timor-Leste. “Timor-Leste Strategic Development Plan. 2011-2030” <https://www.adb.org/sites/default/files/linked-documents/cobp-tim-2014-2016-sd-02.pdf>（2021年12月アクセス）

図 1-1 東ティモール戦略的開発計画(2011-2030)の構造と内容

表 1-1 東ティモール戦略的開発計画(2011-2030)のステージ

ビジョン		
2030年までに、東ティモールは上位中所得国になる。		
2011-2015	2016-2020	2021-2030
第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ
<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本育成</li> <li>戦略的産業育成</li> <li>インフラ整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ整備</li> <li>人的資本強化</li> <li>市場形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>極度の貧困の根絶</li> <li>民間セクター強化</li> <li>非石油部門多様化</li> </ul>

出所：Government of Timor-Leste. 2011. “Timor-Leste Strategic Development Plan. 2011-2030” <https://www.adb.org/sites/default/files/linked-documents/cobp-tim-2014-2016-sd-02.pdf>

<sup>1</sup> Government of Timor-Leste. 2011. “Timor-Leste Strategic Development Plan. 2011-2030” <https://www.adb.org/sites/default/files/linked-documents/cobp-tim-2014-2016-sd-02.pdf>（2021年12月アクセス）

## 1.2. 日本の開発協力量針

日本政府の対東ティモール民主共和国国別開発協力量針（2017年）及び事業展開計画<sup>2</sup>では、東ティモールは独立から15年を経て、平和の安定的な維持を成功させ、本格的な国づくりにまいしんしている。2011年策定の開発計画を踏まえつつ、産業の多様化を目指している東ティモールに対し、開発計画や持続可能な開発の目標との整合性を図り、東南アジア地域の安定と繁栄及び人間の安全保障の観点から、表1-2のとおりODA基本方針「持続可能な国家開発の基盤づくりの支援」の下、「経済社会基盤の整備・改善」、「産業の多様化促進」、「社会サービスの普及・拡充」を重点分野（中目標）として掲げており、それらに対する協力プログラムを実施している（表1-3参照）。

表 1-2 対東ティモール民主共和国国別開発協力量針

我が国のODAの基本方針（大目標）	
● 持続可能な国家開発の基盤づくり支援	
重点分野（中目標）	
(1) 経済社会基盤（インフラ）の整備・改善	・ 維持管理の支援を含む質の高いインフラ整備に資する支援
(2) 産業の多様化促進	・ 農水産を含む産業の育成並びに効率化の促進及び産業人材の育成のための支援
(3) 社会サービスの普及・拡充	・ 国家体制・制度の整備を進めるとともに、各種サービスを提供する人材の育成が急務であることを踏まえ、特に治安、保健・衛生、教育、司法等の分野における計画立案・実施能力を高めるための支援を行う ・ 民間セクターを通じた社会サービスの普及・拡充についても積極的に側面支援する

出所：外務省(2017)「対東ティモール民主共和国国別開発協力量針」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072241.pdf> (2021年12月アクセス)

表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧

重点分野	協力プログラム
・ 経済社会基盤（インフラ）の整備・改善	経済・社会基盤整備プログラム
・ 産業の多様化促進	産業多様化プログラム
・ 社会サービスの普及・拡充	政府・民間から享受するサービスの向上プログラム

出所：外務省(2020)「対東ティモール民主共和国事業展開計画」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072242.pdf> (2021年12月アクセス)

## 1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題

東ティモールでは独立後約20年を経過したところだが、まだ全分野において制度整備や人材育成などが必要となっており、NGO/CSO等からの支援が期待される。本プロフィールでは、JICA 東ティモール事務所からのヒアリングの結果、本邦 NGO/CSO 等の活躍が特に期待される分野として、保健医療、観光及び職業訓練（建設機械設備）の3分野をあげ、当

<sup>2</sup> 外務省 (2021)「各国の国別開発協力量針・事業展開計画」[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni\\_enjyo\\_kakkoku.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html) (2021年12月アクセス)

該分野における課題などを述べる。これらは、これまで JICA が技術協力、無償資金協力、草の根技術協力や青年海外協力隊などで支援してきた分野でもある。

### (1) 保健・医療

オーストラリア政府による東ティモールの保健セクターレビュー<sup>3</sup>によれば、2016 年の乳幼児死亡率や児童死亡率は 2009~2010 年との比較で約 3 分の 1 に減少しているが、新生児死亡率（生後 4 週間以内）は、わずか 14%の減少に止まり、5 歳以下の子供の死亡率のほぼ半分を占める。妊産婦死亡率は不明であるが、母体や新生児の健康アウトカム<sup>4</sup>は、いずれも保健システムの機能に大きく依存しているため、妊産婦死亡率も依然として高い傾向にあると想定される。保健サービスへのアクセスや健康状態には依然として地域間格差がある。RMNCH サービス<sup>5</sup>の提供には改善の余地が大いにある。東ティモールの地方分権政策により、保健に係る管理能力は地方自治体レベルでは十分でないと報告されている。

### (2) 観光

東ティモール政府は 2017 年に国家観光政策（Growing Tourism to 2030 – Enhancing National Identity）を発表した<sup>6</sup>。これは 2030 年までに国の観光産業発展のための原則を定めた包括的な政策であり、観光産業を国家の社会経済的発展の中核に据える枠組みで、外貨獲得、雇用創出及び貧困削減のために、全関係者対して関係者間の調整や協力、提携を呼びかけるものである。目標は 2030 年までに年間 20 万人の外国人観光客を迎え入れ、1 億 5,000 万米ドルの収入を得て、1 万 5,000 人の雇用を生み出すものである。さらに、観光政策は、東ティモールの観光が、社会的、経済的及び環境的に持続可能なものであることを保証し、観光地としての東ティモールの将来の競争力を最大限に高めることを目的としている。

### (3) 職業訓練（建設機械整備）

外務省の対東ティモール事業展開計画によれば、東ティモールは、石油・天然ガスへの依存度が極度に高く、農業をはじめ、水産業や観光業等の基盤強化、制度整備能力構築を通じた産業の多角化が求められる。また、労働力人口は 70 万人と言われているが、そのうち賃金労働者数は 19 万人に過ぎず、大部分は農業や零細ファミリービジネスに従事している。石油・天然ガス依存型経済からの脱却には、産業の多様化が不可欠であり、そのために、非石油産業の中心である農業を中心に、森林や水産等の資源の持続的な活用による産業の育成、効率化の促進及び産業人材の育成が必要。当該分野で活動する本邦 NGO によれば、道路・橋梁等のインフラ整備が進む中、その維持管理に必要な建設機械設備等の重機の維

<sup>3</sup> Australian Government (2019) “Australia Timor-Leste Health Review report”  
<https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/timor-leste-health-review-report.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>4</sup> 疾病の予防や治療の結果として生じる健康状態のこと。

<sup>5</sup> Reproductive（生殖）、Maternal（妊産婦）、Newborn（乳幼児）及び Child Health（子供の健康）を意味する。

<sup>6</sup> Government of Timor-Leste (2017) “Growing Tourism to 2030 – Enhancing National Identity”  
<https://www.timorleste.tl/wp-content/uploads/formidable/4/TL-National-Tourism-Policy.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

持管理能力が十分でない。また、気候変動の影響により、大規模災害が頻繁に発生しており、復旧のための重機整備の充実は喫緊の課題となっている。

## 2. 日本及び他ドナー援助概況

### 2.1. 日本の援助動向

日本政府と東ティモール政府間の ODA スキームでの支援実績は、過去 10 年間では有償資金協力で道路案件が 1 案件のみ、技術協力では高等教育、道路維持管理、稲作灌漑及び天然資源管理などの分野が支援の中心であった。無償資金協力では、運輸（道路、橋梁、港湾）、灌漑、高等教育及び防災分野の事業が多い。また、日本の NGO 等が実施している草の根技術協力や日本 NGO 連携無償資金協力などでは、保健、農業・生計向上、水供給及び職業訓練分野での事業が多い（別添 2 参照）。このうち、保健衛生、職業訓練及び観光の 3 分野における最近実施された、もしくは実施中の事業は、下表 2-1 のとおり。このほかに、専門家派遣や青年海外協力隊/海外協力隊は累計で 116 名派遣されているが<sup>7</sup>、シニア海外協力隊はこれまで派遣実績が無い<sup>8</sup>。

表 2-1 保健衛生、職業訓練、観光分野の最近の ODA 事業

分野	事業名	事業形態
保健医療	パーツ大学における「住民ニーズに基づく保健実践」のための教育強化プロジェクト	草の根技術協力
	住民参加によるプライマリヘルスケア強化事業	NGO 連携無償
	エルメラ県における母子保健リプロダクティブヘルス向上事業	NGO 連携無償
	保健分野の青年海外協力隊派遣	海外協力隊
観光	ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画	無償資金協力
	観光・産業開発分野の青年海外協力隊派遣	海外協力隊
職業訓練	大型自動車整備士及び建設機械整備士・オペレーター養成事業	NGO 連携無償

出所：JICA ODA 見える化サイト <https://www2.jica.go.jp/ja/oda/index.php>（2021 年 12 月アクセス）、JICA 草の根技術協力国別事業一覧東ティモール [https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/east\\_timor.html](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/east_timor.html)（2021 年 12 月アクセス）、外務省 ODA 国別地域別取組東ティモール [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/e\\_asia/easttimor/index.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/e_asia/easttimor/index.html)（2021 年 12 月アクセス）

### 2.2. 他ドナーの援助動向

外務省<sup>9</sup>によると、主要ドナーの対東ティモール経済協力実績（2017 年）は、金額ベースで順にオーストラリア（6,900 万米ドル）、欧州連合（European Union、略語「EU」）（2,800 万米ドル）、日本（2,400 万米ドル）、米国（2,300 万米ドル）であった。ここでは、上位ドナー

<sup>7</sup> JICA 海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html>（2021 年 12 月アクセス）

<sup>8</sup> JICA 海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/sv.html>（2021 年 12 月アクセス）

<sup>9</sup> 外務省「政府開発援助（ODA）国別データ集 2019」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100153307.pdf>

であるオーストラリア、欧州連合、米国国際開発庁（United States Agency for International Development、略語「USAID」）の東ティモール支援について記載する。

## (1) オーストラリア

オーストラリアは2002年の東ティモール独立以来、開発面及び安全保障面の最大のパートナーである。オーストラリア外務貿易省（Department of Foreign Affairs and Trade、略語「DFAT」）は、東ティモール支援に関し、健康の安全保障（Health-security）、安定性（Stability）、そして経済回復（Economic recovery）の3つ分野への援助方針を掲げている。健康の安全保障分野においては、COVID-19対応等の保健システム強化支援、栄養不良問題、水や衛生設備へのアクセス改善、衛生促進、安全な水へのアクセス改善への支援を実施中である。安定性分野では、社会保護プログラムの強化、栄養価の高い食料供給を継続するための農家の生産・販売支援、女性に対する暴力に対応するための支援等を実施している。また、経済回復分野では、公共財政管理やより良いガバナンスに向けた改革支援、農村部における現地労働力を活用した農村道路整備や村レベルのインフラ整備、光ファイバー海底ケーブル敷設などの国家レベルでの経済インフラ整備、職業訓練組織強化、教員の質向上や学校教育などの教育分野への支援、女性や障害者のスキル向上や雇用機会創出支援、観光業、コーヒーなどの農産品への支援を実施している。このうち、保健分野と職業訓練分野におけるオーストラリアの案件は表 2-2 のとおりである<sup>10</sup>。

また、オーストラリア外務貿易省は、オーストラリアの NGO との間でオーストラリア NGO 協力プログラム（The Australian NGO Cooperation Program、略語「ANCP」）というパートナーシップを組み、ANCP で支援を受けた NGO がローカルパートナーと共にコミュニティベースのプロジェクトを実施している。2015年から2021年までにANCPで採択され、東ティモールで実施された保健、職業訓練、観光分野での案件は61件である<sup>11</sup>。

表 2-2 オーストラリアの保健分野、職業訓練分野における開発援助案件

	案件名	概要
保健	Health Program	家族計画や妊産婦ケア、出産、産後ケアなど、母子保健の連続したケアを改善することを目的とする
職業訓練	Workforce Development Program (2014-2021)	COVID-19 後の東ティモールの経済回復に資する熟練労働者開発支援を目的に、高等教育のための奨学金機会支援、若者の就職を助ける職業訓練へのアクセス、季節労働者プログラムや太平洋労働スキームを等オーストラリアの労働移動プログラムへの東ティモールの参加増加の支援など、教育・雇用経路の開発を支援している。

出所：Australian Government “Australia’s development partnership with Timor-Leste” <https://www.dfat.gov.au/geo/timor-leste/development-assistance/development-partnership-with-timor-leste> (2021年12月アクセス)

<sup>10</sup> Australian Government “Australia’s development partnership with Timor-Leste” <https://www.dfat.gov.au/geo/timor-leste/development-assistance/development-partnership-with-timor-leste> (2021年12月アクセス)

<sup>11</sup> Australian Government “Australian NGO Cooperation Program” <https://www.dfat.gov.au/development/who-we-work-with/ngos/ancp/australian-ngo-cooperation-program> (2021年12月アクセス)

## (2) 欧州連合

欧州連合（European Union、略語「EU」）は、東ティモールのインフラ整備、労働者のスキル向上、教育、トレーニング、保健システム整備、貧困や栄養不良の撲滅などを通じ、2030年までに上位中所得国への移行を目的とする東ティモール戦略的開発計画（2011－2030）を支援することにしており、欧州連合の東ティモール 2014－2022 国家指標プログラム（National Indicative Programme for Timor-Leste for 2014-2020）<sup>12</sup>では、「ガバナンスの向上」と「農村開発」を支援重点分野としている。同プログラムでは、東ティモールの開発には NGO/CSO が重要な役割を果たすと認識し、これら 2 分野における NGO/CSO の活動を支援するための予算を確保し、NGO/CSO によるコミュニティの参加や啓発活動、地方公共団体との協力、トレーニング、リサーチなどに関連するソフトな活動への支援に重点が置かれている。保健分野における支援としては、欧州連合（EU）と国連児童基金（United Nations Children's Fund）が協働で、栄養不良の子供対策のための母親支援<sup>13</sup>などがある。

また、2018年に更新された東ティモールにおける市民社会との関わりに関する欧州連合のロードマップ（EU Roadmap for Engagement with Civil Society in Timor-Leste）では、東ティモールの NGO/CSO が開発パートナーとしての役割を最大限に発揮できるよう、EU の支援と関与を強化することを目的に、2018～2020 年の間での以下の 4 つの優先的事項として取り組んでいる。

- 東ティモールにおける NGO/CSO に関する環境整備と参加促進のために、EU、NGO/CSO と東ティモール政府間でより緊密なパートナーシップを確立すること。
- 人権、平和文化及び男女平等を促進するための市民社会の努力を支援すること。
- 公共政策の質と効果を向上させ、公的資源の適切な管理を促進する方法として、政府の社会的説明責任を促進する市民社会の努力を支援すること。
- 特に農村部における公共財の提供と質を向上させ、食糧不安を軽減し、栄養と経済機会を改善するために、NGO/CSO と政府との間のパートナーシップを育成すること。

## (3) 米国

米国国際開発庁の直近の援助計画<sup>14</sup>では、より自立した、包含的で豊かで健康な東ティモールの構築を目標に、①非原油セクターの強化として、女性や若年層の経済的包含の拡張、主要な経済成長セクターとしての民間セクター強化、及び民間セクターが成長するための環境整備、②良いガバナンスの強化として、市民参加の増加と統治機関の組織的対応力の向

<sup>12</sup> Europe Development Fund “National Indicative Programme for Timor-Leste for 2014-2020” [https://eeas.europa.eu/sites/default/files/20141023\\_nip\\_timor\\_lemte.pdf](https://eeas.europa.eu/sites/default/files/20141023_nip_timor_lemte.pdf) (2021年12月アクセス)

<sup>13</sup> Delegation of The European Union to Timor-Leste “EU and UNICEF help mothers to tackle malnutrition in Timor-Leste” [https://eeas.europa.eu/delegations/timor-lemte/38117/eu-and-unicef-help-mothers-tackle-malnutrition-timor-lemte\\_en](https://eeas.europa.eu/delegations/timor-lemte/38117/eu-and-unicef-help-mothers-tackle-malnutrition-timor-lemte_en) (2021年12月アクセス)

<sup>14</sup> USAID (2019). “Country Development Cooperation Strategy (2020-2025)” <https://www.usaid.gov/timor-lemte/cdcs> (2021年12月アクセス)

上を戦略として提示している。保健分野及び観光分野における米国国際開発庁のプロジェクトは以下のとおり。

表 2-3 米国国際開発庁保健・観光分野における開発援助案件

	プロジェクト
保健	Human Resource for Health 2030 保健に係る人材データの質と安全性向上、高品質なデータを生成・共有することを目的にする (パートナー：National Institute of Health)
	USAID Reinforce Basic Health Service (2015-2020) コバリマという自治体を対象に、東ティモール全体で使用される医療サービス提供のモデルの構築を目指す。(パートナー：保健省、National Institution of Health、John Snow Inc (NGO))
	Health Improvement Project (2011-2015) 保健省 (MOH) の能力向上と制度強化に重点を置くことで、国レベルや地方公共団体に即応性のある保健サービスの効果的な提供を確保する。(パートナー：John Snow, Inc (NGO))
	Mobile Mom (Liga-lnan) (2011-2016) 東ティモールの女性の妊娠・出産・産後における保健医療体制を改善し、母親と新生児の健康状態の改善を目的にする。(パートナー：Health Alliance International (NGO))
	Communities Ending Violence Against Girls, Boys and Women (2020-2023) エメラ市とリクイサ市の 30 の村で、対話などの人と人とのつながりを重視したアプローチにより、少女、少年、女性に対する暴力を止めることを目的とする。(パートナー：保健省、各村、Health Alliance International (NGO))
観光	USAID Tourism for All (2018-2022) 2017 年に発表された国家観光政策の実施のために、制度、政策、法律の整備、民間セクターによる持続可能な観光投資並びに東ティモールのコミュニティ、国内外 NGO や団体などの観光セクターへの参加を促進し、持続可能で再現可能なベスト・プラクティス・モデルを構築する。 (パートナー：Chemonics International (コンサルティング))。

出所：USAID (2021) “Project Description Timor-Leste” <https://www.usaid.gov/timor-leste/project-descriptions>  
(2021 年 12 月アクセス)

## 3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き

### 3.1. 関連法令

東ティモールにおける国際/現地 NGO/CSO の活動に関連する法律は、非営利団体法 (Law No.5/2005 On Non-Profit Making Corporate Bodies)<sup>15</sup>である。同法は、Association や Foundation の両形態に適用される。同法での Association とは、「個人で構成された法人で、その法人のために利益を追求しない。したがって、利益、資産、残余財産を分配することができず、また、解散や清算の場合でも、その法人が所有する財産を処分することができない」と定義されている。また、Foundation とは、「社会的利益を目的とした非営利の法人で、財産で構成されている」と定義されている。同法はポルトガル語で書かれ、現地語であるテトゥン語、英語に翻訳されているが、法解釈に誤解が生じる場合にはポルトガル語版が優先されるため、テトゥン語を主に使用している現地 NGO/CSO にとって法解釈に誤解が発生する可能性がある。また、NGO/CSO 登録の際に組織規約をポルトガル語に翻訳する必要があるため、言語の壁が登録手続きを複雑にしている<sup>16</sup>。また、同法では、国家開発計画に含まれる活動実施のために国から資金を受ける団体、開発パートナーから資金を受け入れる団体は、財務省 (Ministry of Finance) の監督の対象になると規定している。

### 3.2. NGO 登録制度・手続き

東ティモール内に公文書による登録が必要な資産 (事務所、車両、土地等) を所有しようとする団体は、上記法律に基づき法務省での登録が必要である。一方、国内に資産を有さない団体は、同法に基づく登録は不要となるが、不測の事態に備え NGO 登録が推奨されている。NGO 登録せずに同国内で活動する場合には、非居住者法人として同国の会社法 (Commercial Company Law) に従って活動をする必要がある。

上記登録手続き完了後、財務省での納税者番号を受領し、法務省に納税者番号を通知することで、法務省から登録カードを受領することになる。NGO の団体である東ティモール NGO フォーラム (Forum ONG Timor Leste、略語「FONGTIL」)<sup>17</sup>によれば、登録に要する時間は 1~2 カ月、文書作成のための弁護士費用は 1,000 米ドルである。同法に基づく外国団体の登録手続きは表 3-1 のとおり。なお、前述のように、関連法はポルトガル語で書かれており、また登録の際の書類もポルトガル語の資料が必要となることから、登録の作業では現地語に加えポルトガル語ができる人材を雇用して手続きをする必要があると現地で活動する本邦 NGO から聞かれた。また、東ティモール NGO フォーラムへの登録は義務付けられていないが、登録が推奨されている。

<sup>15</sup> Government of Timor-Leste (2005) “Law No.5/2005 On Non-Profit Making Corporate Bodies” [https://www.migracao.gov.tl/pdf/\[0503-13\]DLLei.Association\(english\).pdf](https://www.migracao.gov.tl/pdf/[0503-13]DLLei.Association(english).pdf) (2021 年 12 月アクセス)

<sup>16</sup> USAID and FHI360 (2021) “2020 Civil Society Organization Sustainability Index for Asia, 7<sup>th</sup> Edition” <https://www.fhi360.org/sites/default/files/media/documents/csosi-asia-2020-report.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>17</sup> FONGTIL <https://fongtil.org.tl/index.php/en/> (2021 年 12 月アクセス)

表 3-1 非営利団体法（Law No.5/2005）に基づく外国団体の登録手続き

窓口	法務省 登録・公証サービス (Registries and Notarial Services, Ministry of Justice)
必要書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設立国において適正な法に基づいて設立されたこと及び東ティモールでの団体設立を証明する文書</li> <li>・ 東ティモールにおいて活動実施に必要な資金を有することの証明文書</li> <li>・ 東ティモールでの代理人任命に係る技時六及び代理人の業務受領証明書</li> <li>・ 代理人の東ティモールでの住所証明</li> <li>・ 団体住所の証明</li> <li>・ 実施しようとする活動に求められる手段の有無の記載</li> </ul> <p>(海外での団体設立証明、最新の定款、東ティモールでの団体設立を決定した証明、その他全書類は公証人による認証、登録、公用語の一つへの翻訳が必要。)</p>

出所：Government of Timor-Leste (2005) “Law No.5/2005 On Non-Profit Making Corporate Bodies [https://www.migracao.gov.tl/pdf/\[0503-13\]DLei.Association\(english\).pdf](https://www.migracao.gov.tl/pdf/[0503-13]DLei.Association(english).pdf) (2021年12月アクセス)

### 3.3. JICA 草の根技術協力事業の活動の場合の手続き

JICA 草の根技術協力事業の場合でも上記基準が適用される。同法では、東ティモール国内に公文書による登録が必要な資産（事務所、土地、車など）を所有しようとする団体は法務省での登録が必要であるが、東ティモール内に資産を有しない場合（例えば、現地 NGO と連携して出張ベースで事業を実施する場合）には登録は不要である。但し、不測の事態の事前の防衛策として、JICA は NGO 登録を推奨している<sup>18</sup>。

なお、現地事務所を設立し、本邦から職員を派遣する場合には労働許可証の取得が必要であるが、JICA 草の根技術協力や外務省日本 NGO 連携無償資金協力などの資金を受けて事業を実施する場合には、外国人労働者に発行される労働許可書とは異なる特別滞在査証（ビザ）の取得が可能であり、この特別滞在査証（ビザ）の取得は通常の滞在査証（ビザ）取得よりも比較的手続きが容易である。しかしながら、特別滞在査証（ビザ）の有効期限は JICA 草の根技術協力や外務省日本 NGO 連携無償資金協力の事業期間内であり、当該事業期間完了後も引き続き東ティモールで活動するためには、通常の労働許可証の取得が必要となる。

<sup>18</sup> JICA [k 宇佐の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取り付け・NGO 登録について [https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry\\_asia.html#eti](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry_asia.html#eti) (2021年1月アクセス)

## 4. 現地 NGO/CSO 等の情報

### 4.1. 現地 NGO/CSO 等の概況

米国国際開発庁の分析では<sup>19</sup>、東ティモールにおける NGO/CSO の特徴を以下のように述べている。

- 人権、平和構築、紛争予防、ジェンダー、社会包摂、若年層育成、農業、能力向上、教育、水・衛生、司法システムなど、さまざまな分野で活動している。
- 都市部、農村部の両方で多様なコミュニティの支援活動を実施している。
- 東ティモールで活動している NGO 数は明確ではないが、司法省のデータでは、2020 年には 50 の組織が新たに NGO 登録しており、総計で 661 の国内団体、82 の国際 NGO が 2020 年末で登録している。
- NGO の職員は事業ベースで雇用されるのが通常である。そうした職員は事業が終了するとそこで培われた知識や技術と共に組織を去っていくため、職員の転職が引き続き問題となっている。
- NGO の大半が資金調達を国際ドナーや東ティモール政府に依存しており、東ティモール国内の組織や財団などが NGO に資金を提供する例はない。

### 4.2. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等

表 4-1 は、本プロファイルで特にとりあげた対象分野において、JICA 草の根技術協力や外務省日本 NGO 連携無償資金協力（以下、「NGO 連携無償」という。）による現地パートナーとして、あるいは、外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力（以下、「草の根無償」という。）にて現地で事業を直接受託して資金供与されている現地 NGO 等は以下のとおりである。後者の現地 NGO 等の方がより実施能力が求められる傾向がある。

表 4-1 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等

分野	組織名	事業名	事業形態
保健医療	パーツ大学	パーツ大学における「住民ニーズに基づく保健実践」のための教育強化プロジェクト	草の根技術協力
	東ティモール人材開発のために	ラウテム県ロスパロス郡ソウロ村における公共診療所建設計画	草の根無償
	ギド・バラダレス国立病院	デイリ県国立病院における放射線科超音波検査室増築計画	草の根無償
	変化のための行動財団	ラウテム県ロスパロス郡フィロロ村におけるロスパロス公立医療センター改修計画	草の根無償
	プラデット（東ティモール心理社会的回復と発展）	デイリ県ヴェラ・クルス郡カイコリ村における女性と子どもの保護施設建設計画	草の根無償
	東ティモール人材開発のために	エルメラ県ライラコ郡デレク村における公共診療所建設計画	草の根無償

<sup>19</sup> 前掲注 16 参照

分野	組織名	事業名	事業形態
	生活の発展財団	ボボナロ県カイラコ郡アトゥダラ村における公共診療所建設計画	草の根無償
	市民の声を強化するために	コバリマ県スアイ郡デボス村における公共診療所建設計画	草の根無償
	東ティモール人材開発のために	エルメラ県アッサベ郡ラウボヌ村における公共診療所建設計画	草の根無償
	東ティモール人材開発のために	ビケケ県オッス準県ウアブボ村における公共診療所建設計画	草の根無償
	ギド・バラダレス国立病院	デイリ県国立病院救急科拡張及び待合エリア改修計画	草の根無償
職業訓練	建設機械管理公社 (IGE)	大型自動車整備士および建設機械整備士・オペレーター養成事業	NGO 連携無償

出所：JICA ODA 見える化サイト <https://www2.jica.go.jp/ja/oda/index.php> (2021年12月アクセス)、JICA 草の根技術協力国別事業一覧東ティモール [https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/east\\_timor.html](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/east_timor.html) (2021年12月アクセス)、外務省 ODA 国別地域別取組東ティモール [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/e\\_asia/easttimor/index.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/e_asia/easttimor/index.html) (2021年12月アクセス)

### 4.3. 現地 NGO リスト

上記表 4-1 で掲載した NGO のほか、海外機関との連携により事業を実施している関係分野における現地 NGO 例は別添 3 のとおりである。また、NGO のネットワーク団体「東ティモール NGO フォーラム」への問い合わせで、国際/現地 NGO のリストが入手可能となっている。

なお、現地 NGO の中から、連携するに相応しい NGO を発掘するのは容易ではないので、現地で活動する本邦 NGO から該当分野で活動する現地 NGO の情報を入手することが適当とのコメントが現地で活動する複数の本邦 NGO から聞かれた。

## 5. 市民社会活動を取り巻く環境

東ティモールにおける市民社会活動に関する参考情報として、以下、国際 NGO の評価と現地で活動するいくつかの NGO/CSO へのインタビューでかかれた意見を紹介する。

### 5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター

国際人権団体の CIVICUS (World Alliance for Citizen Participation) による最新の調査<sup>20</sup>では、東ティモールにおける市民活動の自由度は、Open (開かれている)、Narrowed (縮小している)、Obstructed (妨げられている)、Repressed (抑圧されている)、Closed (閉ざされている) の 5 段階評価のうち、3 番目の「妨げられている (OBSTRUCTED)」に分類されている。

### 5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価

米国ワシントン DC で民主主義、政治的自由度、人権などに係る調査を実施しているフリーダム・ハウスによる 2021 年報告書 (Freedom in the World 2021)<sup>21</sup>では、政治的権利は 40 ポイント中 33 ポイント、市民の自由度は 60 ポイント中 39 ポイントで合計 72 ポイント/100 ポイントとされ「自由 (Free)」に分類されている。

### 5.3. 現地で活動する NGO/CSO の意見

現地で活動する本邦 NGO/CSO との面談では、東ティモールでは開発ニーズが多いなか行政側の実施能力が不十分であることから、NGO の活躍の場が多く、NGO に対する政府の対応は基本的に協力的との声が多く聞こえた。但し、前述のように法律がポルトガル語で記載されている一方で、全ての行政職員がポルトガル語をできるわけではないので、職員により法解釈が異なる場合が頻繁に発生すること、一部の法令がウェブサイトを通じて入手可能となっているが、未だ十分ではないので、正しい情報を入手することが難しい場合があることに留意が必要との指摘があった。

<sup>20</sup> CIVICUS(2021)“Timor-Leste: Tracking conditions for citizen action” [CIVICUS - Tracking conditions for citizen action](#) (2021 年 12 月アクセス)

<sup>21</sup> Freedom House “Freedom in the World 2021 Country Report” <https://freedomhouse.org/country/fiji/freedom-world/2021> (2021 年 12 月アクセス)

## 東ティモール 項目別情報収集源リスト

情報収集項目		情報収集源
基礎情報		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">東ティモール民主共和国基礎データ</a></li> <li>・ 世界銀行 <a href="#">World Development Indicators</a></li> </ul> </li> <li>● 危険情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">海外安全ホームページ</a></li> </ul> </li> <li>● 感染症危険情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">海外安全ホームページ</a></li> </ul> </li> </ul>
基礎的な分野・課題	東ティモールの開発政策・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東ティモール政府 <a href="#">Timor-Leste Strategic Development Plan. 2011-2030</a></li> </ul>
	日本の開発協力方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">対東ティモール民主共和国 国別開発協力方針</a></li> <li>・ 外務省 <a href="#">対東ティモール民主共和国 事業展開計画</a></li> </ul>
	本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オーストラリア政府 <a href="#">Australia Timor-Leste Health Review report</a></li> <li>・ 東ティモール政府 <a href="#">Growing Tourism to 2030 - Enhancing National Identity</a></li> </ul>
日本及び他ドナーの援助概況	日本の援助動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">ODA 国別地域別取組東ティモール</a></li> <li>・ 外務省 <a href="#">政府開発援助 (ODA) 国別データ集 2019</a></li> <li>・ JICA <a href="#">ODA 見える化サイト</a></li> <li>・ JICA <a href="#">海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」</a></li> <li>・ JICA <a href="#">海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」</a></li> <li>・ JICA <a href="#">草の根技術協力 国別事業一覧 東ティモール</a></li> </ul>
	他ドナーの援助動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オーストラリア政府 <a href="#">Australia's development partnership with Timor-Leste</a></li> <li>・ オーストラリア政府 <a href="#">Australian NGO Cooperation Program</a></li> <li>・ 欧州連合 <a href="#">National Indicative Programme for Timor-Leste for 2014-2020</a></li> <li>・ 欧州連合及び国連児童基金 <a href="#">EU and UNICEF help mothers to tackle malnutrition in Timor-Leste</a></li> <li>・ 米国国際開発庁 <a href="#">Country Development Cooperation Strategy (2020-2025)</a></li> <li>・ 米国国際開発庁 <a href="#">Project Description Timor-Leste</a></li> </ul>
現地活動関連情報	NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関連法令 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東ティモール政府 <a href="#">Law No.5/2005 On Non-Profit Making Corporate Bodies</a></li> <li>・ 米国国際開発庁及び FHI360 <a href="#">2020 Civil Society Organization Sustainability Index for Asia, 7th Edition</a></li> </ul> </li> <li>● NGO 登録制度・手続き <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <a href="#">東ティモール NGO フォーラム</a></li> <li>・ 東ティモール政府 <a href="#">Law No.5/2005 On Non-Profit Making Corporate Bodies</a></li> </ul> </li> </ul>
	現地 NGO/CSO 等の情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア開発銀行 <a href="#">Civil Society Brief: Timor-Leste.</a></li> <li>・ 外務省 <a href="#">ODA 国別地域別取組東ティモール</a></li> <li>・ JICA <a href="#">ODA 見える化サイト</a></li> <li>・ JICA <a href="#">草の根技術協力国別事業一覧東ティモール</a></li> </ul>
	市民社会活動を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CIVICUS <a href="#">Monitor Tracking civic space</a></li> <li>・ CIVICUS <a href="#">People Power Under Attack 2020</a></li> <li>・ フリーダム・ハウス <a href="#">Freedom in the World 2021 Country Report</a></li> </ul>

情報収集項目	情報収集源
インタビュー協力先の NGO/CSO 等	<ul style="list-style-type: none"><li>● 本邦 NGO/CSO 等<ul style="list-style-type: none"><li>・ シェア（国際保健協力市民の会）（保健医療）</li><li>・ パルシック（農業者支援、生計向上）</li><li>・ 日本地雷処理・復興支援センター（職業訓練）</li></ul></li><li>● 現地 NGO/CSO 等<ul style="list-style-type: none"><li>・ ETDA（職業訓練）</li><li>・ HAMNASA（母子保健、脆弱者支援）</li><li>・ naTerra（環境、観光）</li></ul></li></ul>

東ティモール ODA事業リスト  
(草の根技術協力)

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2019年度第1回（実施中）	草の根協力型	パーツ大学における「住民ニーズに基づく保健実践」のための教育強化プロジェクト	一般社団法人Bridges in Public Health		JICA中部	パーツ大学
2018年度（実施中）	草の根協力型	東ティモールのラジオ局による教育放送の実現に向けたイニシアチブ事業	特定非営利活動法人沖繩平和協力センター		JICA沖縄	Fundasaum Media Development Centre
2018年度（実施中）	草の根パートナー型	未利用資源の堆肥化を軸とした資源循環システム構築のための人材育成及び組織化支援事業	有限会社ドンカメ		JICA筑波	ヴィケケ県知事、農水省ヴィケケ局 ヴィケケ県清掃局、保健省ヴィケケ局、カラウバル村長
2018年度（実施中）	草の根パートナー型	コーヒー畑の改善事業	特定非営利活動法人パルシック		JICA東京	NA
2013年度第1回（終了）	草の根パートナー型	ハトリア郡における包括的地域保健サービス（SISCa）向上事業	特定非営利活動法人 地球のステージ		JICA東北	NA
2012年度第2回（終了）	草の根パートナー型	農村女性による経済活動支援	特定非営利活動法人 パルシック		JICA東京	NA
2010年度第2回（終了）	草の根パートナー型	マウメタ村 緑のコミュニティー新生プロジェクト	特定非営利活動法人 地域国際活動研究センター		JICA中部	Organizasaun Mankledu（ローカルNGO）
2014年度補正（終了）	地域活性化型	「ゴミを宝に！環の町芳賀モデル」を東ティモールヴィケケ市へ？循環型社会・循環型農業のシステム構築及び技術協力事業？	有限会社ドンカメ	栃木県芳賀町	JICA筑波	ヴィケケ市役所及び農業水産省、環境通産省
2012年度（終了）	地域活性化型	沖縄・東ティモール 地域力強化を通じた紛争予防協力	沖縄平和協力センター(OPAC)	読谷村	JICA沖縄	1. 国防治安省コミュニティ紛争予防局NDPCC (National Directorate for Prevention of Community Conflicts) 2. デイリ県コモロ村
2018年度	JICA基金事業	小児むし歯予防プログラム	アジア歯科保健推進基金 (AOHPF)			

東ティモール ODA事業リスト  
(日本NGO連携無償資金協力)

年	形態	分野	プロジェクト名	被供与団体名	G/C締結額(単位:円)	G/C締結日
2020	日本NGO連携無償資金協力	その他	「ふりかけ」普及と食生活改善による栄養改善事業(第3年次)	特定非営利活動法人 パルシック	32,345,170	2021年3月2日
2020	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	住民参加によるプライマリヘルスケア強化事業(第3年次)	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	41,275,630	2021年3月2日
2020	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	エルメラ県における母子保健リプロダクティブヘルス向上事業(第1年次)	特定非営利活動法人 地球のステージ	70,048,440	2021年2月8日
2019	日本NGO連携無償資金協力	農林業	エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業(第1年次)	公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	34,522,620	2020年3月2日
2019	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	大型自動車整備士および建設機械整備士・オペレーター養成事業(第1年次)	特定非営利活動法人 日本地雷処理・復興支援センター	38,011,160	2020年2月27日
2019	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	住民参加によるプライマリヘルスケア強化事業(第2年次)	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	42,636,220	2020年2月27日
2019	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	「ふりかけ」普及と食生活改善による栄養改善事業(第2年次)	特定非営利活動法人 パルシック	31,372,990	2020年1月31日
2018	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	住民参加によるプライマリヘルスケア強化事業(第1年次)	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	73,463,712	2019年2月7日
2018	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	エルメラ県における包括的地域保健サービスと家庭医制度を通じた地域保健ボランティア育成向上事業(第3年次)	特定非営利活動法人 地球のステージ	24,603,040	2019年2月7日
2018	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	「ふりかけ」普及と食生活改善による栄養改善事業(第1年次)	特定非営利活動法人 パルシック	45,638,768	2018年12月20日
2018	日本NGO連携無償資金協力	農林業	エルメラ県アッサベ郡農村地域の生業向上事業(第3年次)	公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	24,285,296	2018年6月29日
2017	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	東ティモール自動車検査員養成事業(第3年次)	特定非営利活動法人 日本地雷処理・復興支援センター	34,886,610	2018年3月1日
2017	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	エルメラ県における包括的地域保健サービスと家庭医制度を通じた地域保健ボランティア育成向上事業(第2年次)	特定非営利活動法人 地球のステージ	23,238,930	2018年2月1日
2017	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	初等教育課程における学校保健促進プロジェクト(第3年次)	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	29,764,570	2017年12月20日
2017	日本NGO連携無償資金協力	水	山間部農村の水利改善事業(第3年次)	特定非営利活動法人 パルシック	44,759,000	2017年11月10日
2016	日本NGO連携無償資金協力	農林業	エルメラ県アッサベ郡農村地域の生業向上事業(第2年次)	公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	26,032,920	2017年3月1日
2016	日本NGO連携無償資金協力	運輸	東ティモール自動車検査員養成事業(第2年次)	特定非営利活動法人 日本地雷処理・復興支援センター	47,017,800	2017年3月1日
2016	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	エルメラ県における包括的地域保健サービスと家庭医制度を通じた地域保健ボランティア育成向上事業	特定非営利活動法人 地球のステージ	30,703,560	2017年2月1日
2016	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	初等教育課程における学校保健促進プロジェクト(第2年次)	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	26,058,600	2016年12月21日
2016	日本NGO連携無償資金協力	水	山間部農村の水利改善事業(第2年次)	特定非営利活動法人 パルシック	52,518,120	2016年11月11日
2015	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	東ティモール自動車検査員養成事業	特定非営利活動法人 日本地雷処理・復興支援センター	30,396,630	2016年3月4日
2015	日本NGO連携無償資金協力	農林業	エルメラ県アッサベ郡農村地域の生業向上事業	公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	24,224,090	2016年2月3日
2015	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	初等教育課程における学校保健促進プロジェクト	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	25,940,420	2015年12月21日
2015	日本NGO連携無償資金協力	水	山間部農村の水利改善事業	特定非営利活動法人 パルシック	45,510,630	2015年10月1日
2014	日本NGO連携無償資金協力	農林業	小規模コーヒー生産者組合・グループの生産性及び収益の向上支援(第1年次)	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	49,959,753	2015年3月10日
2014	日本NGO連携無償資金協力	水	ボボナロ県における水・衛生環境改善事業	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	48,743,373	2015年3月10日
2014	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	エルメラ県、ディリ県の初等教育課程における保健教育推進プロジェクト	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	34,100,932	2014年12月17日
2014	日本NGO連携無償資金協力	農林業	山間部農民の生計向上事業(3年次)	特定非営利活動法人 パルシック	20,276,686	2014年9月1日

東ティモール ODA事業リスト  
(日本NGO連携無償資金協力)

別添2

年	形態	分野	プロジェクト名	被供与団体名	G/C締結額(単位:円)	G/C締結日
2013	日本NGO連携無償資金協力	水	ボボナロ県における水・衛生環境改善事業	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	46,114,012	2014年2月28日
2013	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	エルメラ県、ディリ県の初等教育課程における保健教育推進プロジェクト	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会	25,072,402	2013年12月9日
2013	日本NGO連携無償資金協力	農林業	山間部農民の生計向上事業(2年次)	特定非営利活動法人 パルシック	18,874,842	2013年8月28日
2013	日本NGO連携無償資金協力	農林業	エルメラ県およびリキサ県におけるコーヒーの生産性向上事業	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	13,957,548	2013年8月28日
2012	日本NGO連携無償資金協力	水	ボボナロ県における水・衛生環境改善事業	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	49,341,879	2013年2月28日
2012	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	東ティモール自動車整備士養成事業(第3期)	特定非営利活動法人 日本地雷処理・復興支援センター	29,357,235	2013年2月18日
2012	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	エルメラ県、ディリ県の初等教育課程における保健教育推進プロジェクト	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会	28,510,947	2012年12月17日
2012	日本NGO連携無償資金協力	農林業	山間部農民の生計向上事業	特定非営利活動法人 パルシック	23,641,794	2012年6月21日
2011	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	東ティモール自動車整備士養成事業(第2期)	特定非営利活動法人 日本地雷処理・復興支援センター	47,130,306	2012年2月20日
2011	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	エルメラ県の小学校における保健教育プロジェクト(3年次)	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会	22,989,857	2011年8月5日
2010	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	東ティモール自動車整備士養成事業(第1期)	特定非営利活動法人 日本地雷処理・復興支援センター	42,560,756	2011年2月10日
2010	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	エルメラ県内の小学校における保健教育プロジェクト(2年次)	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会	21,232,438	2010年7月27日

東ティモール ODA事業リスト  
(民間連携)

別添2

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材 (コンサルティング 企業)	対象国	契約期間	カウンターパート
2017	民間連携	防災・災害対策	道路斜面災害防除事業にかかる案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社ヤマコウ工業	北海道	国際航業株式会社	東ティモール	2018年6月～2019年3月	公共事業運輸通信省道路橋梁洪水対策局
2017	民間連携	その他	はりかい式高品位水産物生産を活用したグローバル・フードバリューチェーン構築に係る案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	有限会社播磨海洋牧場	兵庫県	(なし)	東ティモール	2018年3月～2019年3月	農業水産省、通商産業環境省、外務協力省
2019	民間連携	防災・災害対策	道路斜面災害防除事業にかかる普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社ヤマコウ工業	北海道	【契約交渉中】	東ティモール	-	

東ティモール ODA事業リスト  
(技術協力・有償資金・無償資金協力)

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2016年8月～2023年3月	技協	教育	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2
協力期間：2011年2月～2016年3月	技協	教育	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト
協力期間：2016年2月～2019年12月	技協	運輸交通	道路維持管理水準向上プロジェクト
協力期間：2010年6月～2014年10月	技協	運輸交通、平和構築	道路施工技術能力向上プロジェクト
協力期間：2016年9月～2021年9月	技協	農業開発／農村開発	国産米の生産強化による農家世帯所得向上プロジェクト
協力期間：2013年9月～2015年5月	技協	農業開発／農村開発	農業マスタープラン・灌漑開発計画策定プロジェクト
協力期間：2010年11月～2015年11月	技協	農業開発／農村開発	マナツト県灌漑稲作プロジェクト フェーズ2
協力期間：2016年8月～2022年8月	技協	自然環境保全	持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト フェーズ2
協力期間：2010年12月～2015年10月	技協	自然環境保全	持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト
協力期間：2014年4月～2016年10月	技協	都市開発・地域開発	ディリ都市計画策定プロジェクト
借入契約 (L/A) 調印：2012年3月	有償	運輸交通	国道1号線整備事業
贈与契約 (G/A)：2016年3月	無償	教育	東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画
贈与契約 (G/A)：2013年8月	無償	水資源・防災	モラ橋護岸計画
贈与契約 (G/A)：2011年1月	無償	水資源・防災	第二次ベモス-ディリ給水施設緊急改修計画
贈与契約 (G/A)：2016年9月	無償	運輸交通	ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画
贈与契約 (G/A)：2015年11月	無償	運輸交通	コモロ川上流新橋建設計画
贈与契約 (G/A)：2010年12月	無償	運輸交通	オエクシ港緊急改修計画
贈与契約 (G/A)：2010年7月	無償	資源・エネルギー	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画
贈与契約 (G/A)：2013年12月	無償	農業開発／農村開発	ブルト灌漑施設改修計画

## 東ティモール

## 海外機関と連携実績がある現地 NGO/CSO リスト

分野	組織名	設立年 資金ソース	組織目的及び主要活動内容	国際ドナー、海外 NGO 等との連携実績
保健・衛生	HAMNASA	30/September/2021 Fund from USAID, Australian Government's Department of Foreign Affairs and Trade	Purpose: Ensure that the people of Timor-Leste have the knowledge they need and receive the quality care they need.  Main Activities: Gender-based violence prevention, Clinical skills building, Mobile health program, Covid-19 health promotion	Campaign against gender-based violence with USAID. Clinical skills building and COVID-19 Health promotion with Department of Foreign Affairs and Trade. Mobile health program with Catalpa International and Department of Foreign Affairs and Trade.
保健・衛生	Bairo Pite Clinic	1999 Foundation of Bairo Pite Clinic Lanud,	Purpose: To provide free healthcare services to the people of Timor-Leste.	Support, medical assistance, and substitute consultation by NGO Frontline.
保健・衛生	SABEH	Donation	Purpose: Improve the health and wellbeing of individuals and families in Timor-Leste through the direct work of our healthcare professionals as well as through partnerships with government, development partners and non-government organizations.  Main Activities: Direct Healthcare Provision, Coordinating & Mobilizing Additional Resources for Remote Community, School Health Program	Medical provision for immunization with WHO.
保健・衛生	HIAM Health	2003 Fund from Humanitarian Aid Relief Trust, The Optical Super Store, Australia Foundation for the People of Asia Pacific Ltd, Sunrise Joint Venture Consortium, etc.	Purpose: Sustainably reduce Timor-Leste's unacceptably high malnutrition rate through education and sound horticultural practices.  Main Activities: Rehabilitation for malnourished children, Education for parents in preventative strategies, Nutrition training/workshops, Home kitchen garden/workshops	Develop and expand home and community garden programs to improve nutrition with SAI (Smallholder Agriculture International). Supplementary feeding program with financial support from Hart (UK) and food supplements provided by World Food Program. Information sharing program for the prevention of COVID-19 infection with the support of Australian Volunteer Program. etc.
保健・衛生	Cruz Vermelha Timor Leste	2000 Donation, Fundraising (First Aid Training, Tent & Training room rental)	Purpose: Save and improve the quality of life of vulnerable people.  Main Activities: Disaster Management, Restoring Family Links, Health, Child Protection Program.	IFRC, ICRC, Red Cross societies in different countries, UNICEF, UNDP, WFP, WHO, Mercy Corps, Peace Corps, Child Fund, ADB, Thailand.

分野	組織名	設立年 資金ソース	組織目的及び主要活動内容	国際ドナー、海外 NGO 等との連携実績
保健・衛生	Fundasaun Alola	2001 Fund from Australia, UN, Oil company and fundraising	Purpose: Nurture women leaders and advocate for the rights of women by addressing problems relating to education, economic development, maternal and child health and advocating women's rights.  Main Activities: Maternal and child health, Education, Economic empowerment, Advocacy, Integration Approach.	Australian Embassy, Alola Australia, IWDA, Make A Mark Australia, Conoco Phillips, UNICEF, WHO, PHD, Woodside, Chinese Embassy, WFP, US Embassy, The Asia Foundation, Thai Embassy, DFAT, Friends of Alola in Norway/South Korea, Child Fund, UN Women, etc.
保健・衛生	Rede Feto Timor-Leste	10/March/2000  Fund from Australia, USA, EU, EU member states, Government	Purpose: Work from a member-empowerment framework to strengthen the organization and advocacy capacity of the member organizations to enable those member organizations to impact in advancing the status of women and their participation in national development process. Secondly, Rede Feto sets out to advocate and uphold women's rights and advanced gender issues.  Main Activities: Eliminating violence against women and children, Empowering Women, etc.	Distribution of relief supplies to flood victims with support from New Zealand Embassy.  Talk Show about Eliminating violence against women and children with support from UN Women.
保健・衛生	ADRA Timor-Leste	2010  Fund from Australia, New Zealand, private donor.	Purpose: Serve humanity so all may live as God intended. Main Activities: Health (Anti-Tabacco, Nutrition Training, Hygiene & Sanitation Training), Wash (Awareness raising on open defecation and its effects through 'triggering' meetings , Awareness raising on hygiene and sanitation , Utilizing 'Community Led Total Sanitation' (CLTS) methods, Equipping each household with a latrine , Provide clean water sources within short walking distances from communities , Building water pump stations), Agriculture, Women's empowerment, Emergency Relief.	HAHAN - Together Improving Family Nutrition project supported by the Australian government and ADRA Australia. Installation of hand washing station with support from New Zealand Embassy. Nutritious Food Enterprises project funding from ADRA International, collaboration with ANZ Bank for learning money management. Distribution of relief supplies to flood victims with support from New Zealand Embassy.
保健・衛生	The Leprosy Mission Timor-Leste	2003  Fund from Australia, USA, Private donor	Purpose: Achieve their vision of seeing an improvement in the quality of life of people affected by leprosy or disabilities and their families.  Main Activities: early diagnosis and treatment, prevention of disability, and greater leprosy awareness in communities.	Training for inclusive relationships with people with disabilities caused by leprosy, funding support from Australian Aid.  Disseminating information about leprosy with support from Australian Aid.

分野	組織名	設立年 資金ソース	組織目的及び主要活動内容	国際ドナー、海外 NGO 等との連携実績
保健・衛生	PLAN International Timor-Leste	2001 Fund from EU, SIDA	Purpose: Promote children's rights and equality for girls. Main Activities: Water & Sanitation, Child Protection, Education, Women & Girls Participation in Local Governance, Disaster Risk Management, Youth Economic Empowerment.	Campaign against gender-based violence with support from EU & UN. COVID-19 Response project (Distributing food and hygiene packages and vegetable seeds) funded by Australian Government, implemented with Care International Timor-Leste, Oxfam Timor-Leste, World Vision Timor-Leste and Caritas Australia. etc.
保健・衛生	Maluk Timor	Fund from Australian Aid, Australian Government, USAID, New Zealand Embassy, The Global Fund.	Purpose: Improving the health in Timor-Leste in the areas of TB, HIV, Malnutrition, Rheumatic heart disease, training of Doctors and nurses and women's health and well-being. Main Activities: Medical Training, Digital Training Outreach Program, Women's Health & Social Care, Nutrition, Nurse Training & COVID-19, Oral Health, Rheumatic Heart Disease, HIV, TB.	Implementation Partners: Royal Australasian College of Surgeons, menzies School of health research, catalpa, Northern Territory General Practice Education, Burnet Education, East Timor Hearts Fund
保健・衛生	Klibur Domin	April 2000 Ryder Cheshire Australia, Rotary International, Ministry of Health,	Purpose: To care for low priority patients from the Dili Hospital, due to the demand for beds for high priority patients at the Hospital. Main Activities: The Inpatients Program, providing care for low needs patients; the Community Based Rehabilitation program, which supports children and adults with disability and provides respite care and access to education; and the Tuberculosis (TB) Program, which provides care for patients with both TB and Multi-Drug Resistant TB.	Implementing GeneXpert, a rapid testing technology funded by the Friendship Grant of Australian Aid. Koica, IOM and Ministry of Health donated Genexper, cars and motorcycles for Klibur Domin.
保健・衛生	Universidade Da Paz	2004	Purpose: Education Main Activities: Faculty of Economics, Rights, Social and Human Sciences, Engineering, Public Health and Agriculture.	With finding by JICA, Bridge in Public Health assist them by technical support: -Training for lecturers in Japan -Sending specialists (public health education, data management) -Developing & revising teaching aid materials

分野	組織名	設立年 資金ソース	組織目的及び主要活動内容	国際ドナー、海外 NGO 等との連携実績
観光	Conservation Organization International Timor-Leste		<p>Purpose: Empowers societies to responsibly and sustainably care for nature, our global biodiversity for the well-being of humanity.</p> <p>Main Activities: Creating a Protected Area Network, Supporting Community, Marine Conservation, Sustainable Tourism (Best practice whale and dolphin watching, Prioritizing sustainable tourism, Protecting marine life)</p>	Implemented a training to 100 youth groups as a part of the Global Environment Facility (GEF) funded project titled, 'Securing the long-term conservation of Timor-Leste's biodiversity and ecosystem services through the establishment of a functioning National Protected Area Network and the improvement of natural resource management in priority catchment corridor (TLSNAP)
観光	Haburas Foundation	1998	<p>Purpose:</p> <p>Main Activities: Fish farming, Environment, Community Tourism, Education, Irrigation, Advocacy</p>	Study tour with Melbourne University
観光	Konservasaun Flora no Fauna (KFF)	2014	<p>Purpose: Protection of plants and animals</p> <p>Main Activities: Greening, Environment, Promotion of Mangrove Eco Tourism (KFF Mangrove Study Center), Bird Watching</p>	<p>Hosted Dili international school to learn about mangrove ecosystem.</p> <p>Planting mangrove trees with UN in KFF Mangrove Study Center.</p>
職業訓練	Sentru Treinamentu Vokasional Juventude (STVJ)	17/8/2008	<p>Purpose:</p> <p>Main Activities: Education (Cooking, Hospitality, Barista)</p>	<p>Implemented training on life skills and food processing of Ai ba Futuru project with GIZ, co-financed by EU &amp; Federal Ministry for Economic Cooperation and Development of Germany.</p> <p>Conducting food processing training with GIZ, support from EU &amp; Germany.</p>
職業訓練	PLAN International Timor-Leste	2001 Fund from EU, SIDA	<p>Purpose: Promote children's rights and equality for girls.</p> <p>Main Activities: Water &amp; Sanitation, Child Protection, Education, Women &amp; Girls Participation in Local Governance, Disaster Risk Management, Youth Economic Empowerment.</p>	Supported 1-year construction training program at the Don Bosco Training Center with funding from Australian Aid & EU, collaborating with Child Fund.

分野	組織名	設立年 資金ソース	組織目的及び主要活動内容	国際ドナー、海外 NGO 等との連携実績
職業訓練	ETDA (East Timor Development Agency)	2000 Fund from USAID, UNDP, Australian Aid, ILO, India Government, etc. Revenue from restaurants, pottery studios, and rental services	Purpose: strengthen the capacity of the Timorese people to earn a livelihood and therefore play an integral, active and coordinated role in the development of their Nation.  Main Activities: Tourism and Hospitality training, Internship programs, Ceramic Arts, Languages (English and Portuguese), Administration, Finance and Computer courses, Professional Development, Readiness for Employment Pool, Scholarship Management.	Tourism training, funded by UNDP. Jewelry making training, funded by UNDP. English Language program for 225 Seasonal Workers candidates to Australia by SEFOPE & Palladium, funded by DFAT - Australia. English language training is delivered by ETDA Training Centre. Jewelry making course, funded by Child Fund International. etc.
職業訓練	Pro Ema	2018 Fund from Institutit Francais Timor-Leste, Instituto Federal Brazilia, Riverview Children's Foundation, Empower Overseas Aid.	Purpose: To promote capacity-building and personal, educational, social and economic development for vulnerable girls and young women living in underdeveloped communities in Timor-Leste, in order to strengthen their autonomy, raise their leadership and increase their employability.  Main Activities: Restaurant School, Nutrition, Hair & Beauty Salon School	Provision of nutritious meals to nurturing care center, funded by New Zealand Embassy. Sustainable Gastronomy and Nutrition Education Program, funded by New Zealand Embassy

出所：調査団による調査結果より作成